

て、税法の範囲内で利益を適正に計算し、無理のない節税と資金繰りの両立を図ることが重要です。

具体的には、設備投資、決算賞与、保険加入、経費計上の時期などの見直しをします。

(2) 財務内容の健全化

決算書は、金融機関や取引先が企業の信用を判断する重要な資料です。したがって、貸借対照表のバランスを整

え、自己資本比率を高めることも決算対策の一環です。不良在庫や回収不能債権を整理し、実態に即した財務内容にすることで、経営の健全性を示すことができます。

(3) 経営計画との整合性確保

決算は一年の経営活動の結果であり、同時に次期の出発点でもあります。決算対策を通じて、今期の実績と翌期の計画をつなぐ橋渡しを行なうことにな

ります。例えば、利益を翌期の投資に回すか、内部留保として蓄えるかといった判断は、決算時の方針決定に左右されます。

決算対策を「数字のため」ではなく、「人と組織のため」と考えましょう。決算対策は単なる会計処理ではなく、経営者や社員、金融機関との関係づくりに影響します。

- ・社員には「決算賞与」や「業績反映型報酬」として支給し、モチベーションをアップさせる
- ・金融機関には「的確な説明資料」で信頼を積み重ねる
- ・税務署には「適正な処理」で透明性を示す

**決算対策は社長や
税理士と連携して行なう**

